

事業評価シート

番号 0940010 - 001

【1.基本情報】

事業名	福祉医療費助成事業協力費負担金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	安心できる医療環境づくりを推進します		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	岐阜市医師会ほか1件
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	福祉医療の円滑な運営を図る。				
事業の内容	受給資格者が医療機関等に支払う医療費の一部を市が受給資格者に代わり当該医療機関等に支払う方法または受給資格者が医療機関等に医療費の一部もしくは全部を支払い、後から市に申請することにより支給を受ける方法により生じる事務に協力するための費用負担。				
事業の対象	何を	福祉医療費助成事業協力費			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市医師会ほか1件			
	どのくらい (具体的 数値で)	前年10月1日人口×単価			
令和元年度 (実施内容)	福祉医療の円滑な運営を図ることを目的に、負担金を支払った。 (実績)岐阜市医師会 19,322千円、岐阜県歯科医師会 9,661千円				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		26,566	26,477	28,983
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	26,566	26,477	28,983
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		26,566	26,477	28,983

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	26,725	26,636	29,153

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	26,725	26,636	29,153

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者
受益者数	72,881	71,849	70,519
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	367	371	413

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	26,566	26,477	28,983
実績値	26,566	26,477	28,983

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内医療機関等受診における現物給付の割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	重度心身障がい者、ひとり親家庭など低所得者が多い受益者が、安心して医療機関に受診できるような環境を整備する目的であり、市民・社会ニーズに合致している。 公で担うものであり、市で負担するものと県内で統一されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	- 市で負担すべきものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	医師会等の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに医療給付を受けることができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	重度心身障がい者、ひとり親家庭など、受益者には低所得者も多く、負担を転嫁させることは適切ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	引き続き事業を実施していく。

事業評価シート

番号 0940010 - 002

【1.基本情報】

事業名	福祉医療助成事業協力費補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	安心できる医療環境づくりを推進します		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市薬剤師会
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉医療助成事業協力費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市の福祉医療実施において、円滑な運営を行うことにより、保健の向上に寄与し、もって福祉の増進を図る。				
事業の内容	各調剤薬局に対して岐阜市の福祉医療事業を普及啓発・推進のための協力費				
事業の対象	何を	福祉医療助成事業協力費			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市薬剤師会			
	どのくらい (具体的 数値で)	200千円			
令和元年度 (実施内容)	福祉医療費助成により、助成対象者の保健の向上に寄与し、もって福祉の向上を図るための協力費として岐阜市薬剤師会に補助を行った。(補助実績)岐阜市薬剤師会 200千円				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	95	3	95	3	102	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	95	3	95	3	102	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		200	200	200
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	200	200	200
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		200	200	200

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	295	295	302

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	295	295	302

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者
受益者数	72,881	71,849	70,519
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	4	4

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	200	200	200
実績値	200	200	200

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内医療機関等受診における現物給付の割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	重度心身障がい者、ひとり親家庭など、低所得者が多い受益者が安心して医療機関に受診できるような環境を整備する目的であり、市民・社会ニーズに合致している。 公で担うものであり、市で負担するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	薬剤師会の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに調剤給付を受けることができている。 市で負担すべきものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	薬剤師会の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに調剤給付を受けることができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	重度心身障がい者、ひとり親家庭など、受益者には低所得者も多く、負担を転嫁させることは適切ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	引き続き事業を実施していく。

事業評価シート

番号 0940010 - 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市地域福祉見守り・助け合い体制づくり支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	補助対象者選定委員会で選定された団体
実施期間	平成27年度～令和元年度		根拠法令 関連計画※	岐阜市地域福祉推進計画 (第3期岐阜市地域福祉計画)	

【2.事業概要】

事業の目的	市民が自発的に実施する見守り及び助け合い活動を支援することにより、岐阜市の地域福祉の推進を図る。	
事業の内容	高齢者や障がい者などの支援を必要とする人を対象とした見守り及び助け合い活動に取り組む地域福祉団体等に対して、必要な経費を岐阜市社会福祉協議会と協調して補助する。 ※平成27年度より岐阜市と岐阜市社会福祉協議会は地域福祉推進計画を一体的に策定した。	
事業の対象	何を	見守り活動や助け合い活動の立ち上げ等に必要な備品購入費、勉強会のための経費など
	誰に (対象者・対象者数)	見守り活動や助け合い活動を行う団体(社協支部等の住民団体、NPO法人、ボランティア団体など)
	どのくらい (具体的数値で)	見守り活動:1団体につき上限200千円 助け合い活動:1団体につき上限1,000千円
令和元年度 (実施内容)	-	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		522	1,352	622
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	500	1,330	600
	選定委員会	22	22	22
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		522	1,352	622

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,156	1,986	1,302

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	250	665	300
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	250	665	300

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	906	1,321	1,002

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	補助団体	補助団体	補助団体
受益者数	1	6	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	906,000	220,167	501,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助団体数	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	1	6	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地域の福祉活動を実施している地区数	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	24以上	24以上	24以上
実績値	46	46	46

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢化率の上昇や高齢者の独居世帯の増加等により、地域での見守り・助け合い活動の必要性は増々高まっていることから、本事業の必要性は高い。 本事業は、地域住民等が地域での見守り・助け合い活動を行うための継続費用ではなく、立ち上げ費用に対し、社協・県・市が共同で行う補助であることから、本事業の必要性は高い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域での見守り・助け合い活動を行うための継続費用ではなく、立ち上げ費用に対し補助するものであることから、費用対効果も高い。 岐阜県等の補助を活用するとともに、民間活力を活用した取り組みであることから、本事業の効率性は高い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	本事業の必要性や有効性は高いものの応募団体が少ないことから、事業のPRが重要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	民間活力を活用し、県等の補助も活用していることから、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	岐阜市地域福祉推進計画(第3期岐阜市地域福祉計画)が令和元年度で計画期間を満了したことから、補助制度を見直し、社協からの補助として継続していく。

事業評価シート

番号 0940010 - 004

【1.基本情報】

事業名	市民福祉活動センター管理				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	指定管理	補助の種類※	実施主体	岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民福祉活動センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	市民の福祉活動を促進するとともに、障がい者に対し総合的に生活支援を行うこと。	
事業の内容	社会福祉団体の育成と活動促進のために、会議室の貸し出しを行う。 管理運営は指定管理者に委託を行っている。	
事業の対象	何を	会議室
	誰に (対象者・対象者数)	社会福祉団体等
	どのくらい (具体的 数値で)	必要に応じて
令和元年度 (実施内容)	指定管理者(岐阜市社会福祉協議会)へ管理運営の委託を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0	0	0	0	0	
アルバイト	0	0	0	0	0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		15,951	15,951	16,108
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	運営管理委託料	13,815	13,815	13,943
	駐車場借上料	2,016	2,016	2,016
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		2,263	2,263	2,263
計(D)=B+C		18,214	18,214	18,371

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
	18,690	18,690	18,881

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	1,485	1,489	1,493
その他	31	40	35
計(F)	1,516	1,529	1,528

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	17,174	17,161	17,353

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	利用団体	利用団体	利用団体
受益者数	236	238	258
受益者負担額(千円)	2	6	10
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	72,769	72,103	67,260

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	359	359	360
実績値	359	359	360

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数(延べ)	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	17,000	17,000	17,000
実績値	15,872	14,396	15,110

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	開館日数に対する会議室の稼働日数は約8割に上り、市民からのニーズは高い。 貸会議室は市内においても複数存在しているが、福祉活動を推進を目的とする会議室は当会議室のみである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用に対し、利用がなかなか伸びないところはあるが、一方で必要とする団体の拠点ともなっている点から効果は出ているものとする。 指定管理により、民間のノウハウを活用した効率的な管理運営を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	福祉団体の多くは資金に乏しい中、活動を行っている。そのため、無料で利用できる会議室の存在意義は非常に大きく、福祉活動の増進の観点からも大変有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用料について、福祉団体は免除、その他の団体は原則利用料をいただいている。施設の設置目的に照らし、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

事業評価シート

番号 0940010 - 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	地域住民が支え合う環境づくりを推進します		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市社会福祉協議会
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	地域の実情に応じたきめ細やかなサービス提供や制度の谷間などにある福祉ニーズに対応しながら福祉コミュニティの構築を推進するための地域福祉推進事業を、岐阜市社会福祉協議会が円滑に行えるようにするため。				
事業の内容	岐阜市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び管理運営費の一部を助成する。				
事業の対象	何を	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市社会福祉協議会			
	どのくらい (具体的 数値で)	人件費10人分、管理運営費			
令和元年度 (実施内容)	岐阜市社会福祉協議会に対して運営費を補助した。 補助金額 55,074千円 内訳 人件費 正職員8名、嘱託員2名 54,578千円 施設管理運営費 496千円				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	95	3	95	3	102	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	95	3	95	3	102	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		55,208	55,083	55,074
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	55,208	55,083	55,074
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		55,208	55,083	55,074

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	55,303	55,178	55,176

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	55,303	55,178	55,176

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	412,254	410,297	408,970
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	134	134	135

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	55,208	55,083	55,074
実績値	55,208	55,083	55,074

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事務局員数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会福祉協議会の活動は「地域福祉の増進」であり、今後の少子高齢化の流れを鑑みると、目的は重要な位置づけである。 公で担うものであり、市で負担するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	社会福祉協議会の活動により、岐阜市の地域福祉の向上が見込まれる。 市で負担すべきものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	社会福祉協議会の活動により地域福祉の増進が図られており有効性は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は市民全員であり、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	引き続き事業を実施していく。

事業評価シート

番号 0940010 006

【1.基本情報】

事業名	市民福祉大会				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	地域住民が支え合う環境づくりを推進します		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市・岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	昭和54 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市民福祉に対する理解や認識を高め、安心して暮らせるまちづくりを目指す。				
事業の内容	地域福祉において功績のあった個人及び団体に対して、岐阜市長、岐阜市社会福祉協議会会長から表彰又は感謝状を贈呈してその功績を称える。さらに、地域福祉の発展に資するための講演会を開催する。				
事業の対象	何を	市民福祉大会			
	誰に (対象者・対象者数)	一般市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	275千円			
令和元年度 (実施内容)	令和元年10月24日に、第41回大会を開催し、岐阜市長より13人、岐阜市社会福祉協議会会長より76人・8団体に表彰又は感謝状贈呈を行った。落語家の林家三平氏の記念講演も開催、入場者数は約1,000人。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,902	60	1,902	60	2,040	60
嘱託職員	52	5	52	5	52	5
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,954	65	1,954	65	2,092	65

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		237	237	270
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	使用料	118	124	137
	報償費	80	80	80
	需用費	35	26	42
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		237	237	270

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,191	2,191	2,362

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,191	2,191	2,362

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	一般市民	一般市民	一般市民
受益者数	600	1,000	1,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,651	2,191	2,362

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	大会の開催		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
回数	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	入場者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	600	600	1,000
実績値	600	1,000	1,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民福祉の向上のために実施するものであり、市民・社会のニーズに合っている。 市民福祉の向上のために実施するものであり、岐阜市と岐阜市社会福祉協議会が事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	比較的低額な予算で実施しており、来場者数も多く、市民福祉の向上に貢献していることから費用対効果は高い。 岐阜市と岐阜市社会福祉協議会が担うべき事業であり、民間活用等の方法をとることは困難だと思われる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年、多くの来場者があり、市民福祉の向上に貢献していることから効果は大きいと思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民福祉の向上のため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート

番号 0940010 - 007

【1.基本情報】

事業名	民生委員候補者推薦準備会運営費補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	地域住民が支え合う環境づくりを推進します		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	民生委員候補者推薦準備会
実施期間	昭和55 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民生委員候補者推薦準備会設置要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	地区内の民生委員・児童委員として適任である候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申する。	
事業の内容	民生委員・児童委員の改選期又は任期中に欠員が生じたとき、地区内の民生委員・児童委員の候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申するため、各地区において推薦準備会を開催し、民生委員・児童委員の適任者を選定する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	各地区(50校区)の民生委員候補者推薦準備会
	どのくらい (具体的 数値で)	各地区、15,000円の範囲内で必要な経費
令和元年度 (実施内容)	民生委員・児童委員の候補者885人を岐阜市民生委員推薦会に上申した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	2,720	80
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	2,720	80

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		135	15	720
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	135	15	720
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		135	15	720

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	452	332	3,440

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	452	332	3,440

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	上申した候補者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	32	32	897
実績値	21	14	885

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	承認された委員		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	32	32	897
実績値	21	14	885

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	民生委員・児童委員制度の継続のため、必要な事業である。 民生委員・児童委員制度は市が担わなければならない制度であり、そのためには民生委員候補者推薦準備会も市が補助を実施するべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各地区の自治会連合会が主体的に動いており、補助金のみの負担で済むことから、費用対効果は大きい。 各地区の自治会連合会が主体的に動いており、非常に効率的な方法をとっている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ほぼ定数に近い人数の候補者が上申されており、期待通りの効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	民生委員・児童委員制度の継続のため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート

番号 0940010 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市民生委員・児童委員協議会補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	地域住民が支え合う環境づくりを推進します		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市民生委員・児童委員協議会
実施期間	昭和23年度～	年度	根拠法令 関連計画※	民生委員法、児童福祉法、岐阜市民生委員・児童委員協議会運営補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	市民が安心して健康に暮らすことができるまちづくり及び地域福祉の向上を目指す。	
事業の内容	支援を必要とする市民に対し、相談支援活動を行うとともに、福祉サービスを適切に利用するための情報提供等を行う。また、関係行政機関の業務に協力し、地域の社会福祉に関する活動を支援する。民生委員・児童委員の資質向上のための研修等も実施する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民生委員・児童委員協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	23,712千円
平成30年度 (実施内容)	支援を必要とする市民に対し、92,774件もの相談支援活動を行った。また、関係行政機関の業務に協力し、地域の社会福祉に関する活動を支援した。民生委員・児童委員の資質向上のための研修等も各ブロック等で実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	16,484	520	16,484	520	17,680	520
嘱託職員	927	90	927	90	936	90
アルバイト	0		0		0	
計(A)	17,411	610	17,411	610	18,616	610

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		21,585	21,585	21,585
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	21,585	21,585	21,585
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		21,585	21,585	21,585

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	38,996	38,996	40,201

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	38,996	38,996	40,201

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	相談・支援件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	90,000	90,000	90,000
実績値	103,419	93,917	92,774

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修実施	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	8
実績値	10	10	8

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	民生委員・児童委員制度の継続のため、必要な事業である。 民生委員・児童委員制度は市が担わなければならない制度であり、そのためには民生委員・児童委員協議会も市が補助を実施するべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	民生委員・児童委員は基本的にボランティアで活動しており、その活動を支える民生委員・児童委員協議会に対する補助金の費用対効果は非常に大きい。 民生委員法の規定により市が実施しなければならない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年、膨大な件数の活動実績があり、近年は活動件数が増える傾向がある。期待した以上の効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	民生委員・児童委員制度の継続のため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート

番号 0940010 - 009

【1.基本情報】

事業名	岐阜市遺族連合会運営費補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	地域住民が支え合う環境づくりを推進します		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市遺族連合会
実施期間	昭和56年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市遺族連合会運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	遺族の処遇改善、生活相談等といった岐阜市遺族連合会の事業活動を助成する。	
事業の内容	岐阜市遺族連合会へ戦傷病者・戦没者援護に必要な経費を予算の範囲内で補助する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市遺族連合会
	どのくらい (具体的 数値で)	2,010千円
令和元年度 (実施内容)	岐阜市遺族連合会の活動費用の一部を補助した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,010	2,010	2,010
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	2,010	2,010	2,010
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,010	2,010	2,010

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,010	2,010	2,010

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,010	2,010	2,010

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	戦没者等の遺族	戦没者等の遺族	戦没者等の遺族
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	慰霊祭の開催		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地区慰霊祭の開催		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	13	13	13
実績値	13	11	13

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	遺族の処遇改善、生活相談等といった事業活動を行う岐阜市遺族連合会を助成するため、必要な事業である。 岐阜市の遺族連合会に対する助成は市が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担は補助金の支出のみであり、岐阜市遺族連合会の活動実績を考慮すると費用対効果は大きいと思われる。 補助金の負担は市が担うべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市遺族連合会の活動実績を考慮すると期待した効果が得られていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	遺族の処遇改善、生活相談等といった事業活動を行う岐阜市遺族連合会を助成するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート

番号 0940010 010

【1.基本情報】

事業名	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	地域住民が支え合う環境づくりを推進します	政策コード	2	-	1 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	原爆被爆の周知活動等といった岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動を助成する。	
事業の内容	原爆被爆者の医療、生活等の改善を図り、原爆被爆を繰り返さない草の根運動等に要する経費を対象として、岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費を予算の範囲内で補助する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部
	どのくらい (具体的 数値で)	60千円
令和元年度 (実施内容)	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動費用の一部を補助した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		60	60	60
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	60	60	60
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		60	60	60

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	60	60	60

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	60	60	60

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	原爆被爆者	原爆被爆者	原爆被爆者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	原爆展の開催	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来場者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	400	400	400

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	原爆被爆の周知活動等といった事業活動を行う岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部を助成するため、必要な事業である。 岐阜県原爆被爆者の会の岐阜市支部に対する助成は市が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担は補助金の支出のみであり、岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動実績を考慮すると費用対効果は大きいと思われる。 補助金の負担は市が担うべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動実績を考慮すると期待した効果が得られていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	原爆被爆の周知活動等といった事業活動を行う岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部を助成するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート

番号 0940010 - 011

【1.基本情報】

事業名	岐阜市民間戦災傷害者見舞金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	地域住民が支え合う環境づくりを推進します		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和58年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民間戦災傷害者見舞金支給要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	民間戦災傷害者に対して長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与する。	
事業の内容	昭和16年12月8日から昭和20年8月15日までの間に、空襲、艦砲射撃等により負傷又は疾病を患い、現に傷害を有する者に対して、見舞金を支給する。	
事業の対象	何を	見舞金
	誰に (対象者・対象者数)	民間戦災傷害者として認定された者
	どのくらい (具体的 数値で)	1人につき1万円
令和元年度 (実施内容)	7人に対して見舞金を支給	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	63	2	63	2	68	2
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	63	2	63	2	68	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		70	70	70
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	70	70	70
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		70	70	70

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	133	133	138

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	133	133	138

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	民間戦災傷害者	民間戦災傷害者	民間戦災傷害者
受益者数	7	7	7
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	19,057	19,057	19,714

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	民間戦災傷害者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8	7	7
実績値	7	7	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支給割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	100	88	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	民間戦災傷害者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与するため、必要な事業である。 岐阜市の民間戦災傷害者の援護は市が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担は見舞金の支出のみであり、民間戦災傷害者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与していることを考慮すると費用対効果は大きいと思われる。 見舞金の負担は市が担うべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	民間戦災傷害者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与しているため、期待した効果は得られていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	民間戦災傷害の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート

番号 0940010 012

【1.基本情報】

事業名	戦没者追悼式				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	地域住民が支え合う環境づくりを推進します		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和34年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念する。	
事業の内容	日清戦争以降の戦没者遺族、岐阜空襲等の犠牲者遺族、一般市民等を招き、哀悼の意を捧げる追悼行事を開催する。	
事業の対象	何を	戦没者追悼
	誰に (対象者・対象者数)	戦没者等遺族、一般市民等
	どのくらい (具体的 数値で)	990千円
令和元年度 (実施内容)	令和2年2月26日に市内在住の戦没者遺族を招いて開催した。出席者は約50人。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、招待者を限定し規模を縮小して実施)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,902	60	1,902	60	2,040	60
嘱託職員	52	5	52	5	52	5
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,954	65	1,954	65	2,092	65

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,206	1,166	990
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	生花	463	490	499
	バス借上	367	281	0
	記念品	209	209	203
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,206	1,166	990

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,160	3,120	3,082

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,160	3,120	3,082

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	戦没者遺族、一般市民等	戦没者遺族、一般市民等	戦没者遺族
受益者数	500	500	50
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,319	6,239	61,640

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	式典の開催		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
回数	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	出席者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	500	500	50
実績値	500	500	50

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念するため、必要な事業である。 国、県もそれぞれ同様の事業を開催しており、岐阜市も同様に開催する必要がある。ほとんどの中核市が同様の事業を開催している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	開催について、戦没者遺族、一般市民からは感謝の意が伝えられることがあり、これらのことを考慮すると費用対効果は大きいと思われる。 このような式典は、民間活用等による開催は困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念するという対外アピールは大きく、期待した効果は得られていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート

番号 0940010 013

【1.基本情報】

事業名	災害見舞金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	災害に備えます		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和51 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市災害見舞金支給内規	

【2.事業概要】

事業の目的	災害による被災者に対して応急的な生活支援を実施する。	
事業の内容	災害発生後、消防本部等からの連絡に基づき、被災者の情報把握、現地調査・確認等を実施し、被災者又は関係者に見舞金を支給する。	
事業の対象	何を	災害見舞金
	誰に (対象者・対象者数)	支給内規に定める災害の被災者
	どのくらい (具体的 数値で)	1世帯につき、全焼・全壊30,000円、半焼・半壊20,000円、床上浸水10,000円 負傷者1人につき、20,000円、死者1人につき、40,000円
令和元年度 (実施内容)	8件について災害見舞金を支給	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	52	5	52	5	52	5
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	527	20	527	20	562	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		565	500	355
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	見舞金	565	500	355
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		565	500	355

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,092	1,027	917

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,092	1,027	917

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	災害の被害者	災害の被害者	災害の被害者
受益者数	13	14	8
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	84,000	73,357	114,625

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	被災件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	13	14	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	対象者支給割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	災害による被災者に対して応急的な生活支援を実施するため、必要な事業である。 災害による被災者に対して、応急的な生活支援を実施するためには、市が事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	災害による被災者に対して、応急的な生活支援を実施できていることを考慮すると費用対効果は大きいと思われる。 このような事業は、民間活用等による開催は困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	災害による被災者に対して、応急的な生活支援を実施できていることを考慮すると、期待した効果は得られていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	災害による被災者に対して、応急的な生活支援を実施するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート

番号 0940010 014

【1.基本情報】

事業名	更生保護推進				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	人にやさしいまちづくりを推進します		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜山県保護区保護司会
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	保護司法、岐阜市更生保護推進事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	犯罪や非行をした人の更生を助け犯罪予防のための啓発活動を支援し、犯罪のない明るく住みやすい地域社会を形成する。				
事業の内容	1. 犯罪予防のための啓発活動 2. 「社会を明るくする運動」事業の実施				
事業の対象	何を	保護司会等の更生保護活動に対する支援			
	誰に (対象者・対象者数)	保護司会、岐阜県更生保護事業協会、岐阜市更生保護女性会			
	どのくらい (具体的 数値で)	総事業費の2分の1以内。ただし、予算の範囲内			
令和元年度 (実施内容)	更生保護活動及び「社会を明るくする運動」等啓発活動の支援				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	824	26	824	26	884	26
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	824	26	824	26	884	26

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,303	1,303	1,303
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	保護司会	875	875	875
	チラシ委託	150	150	150
	更生保護事業協会	146	146	146
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,303	1,303	1,303

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,127	2,127	2,187

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,127	2,127	2,187

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助(助成)額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,303	1,303	1,303
実績値	1,303	1,303	1,303

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	「社会を明るくする運動」チラシ配布数	単位	枚
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	40,000	40,000	40,000
実績値	40,000	40,000	40,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「保護司法」で「その地域において行われる保護司、保護司会及び保護司会連合会の活動に対して必要な協力をする事ができる」とされている。 「再犯防止の推進に関する法律」には、国が民間の団体等に対する援助を講ずるものとされ、「地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の状況に応じ、施策を講ずるように努めなければならない」と規定されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護司会等の運営が、行政に頼ること等なくなされる更生保護事業の自律的な組織運営に寄与し、行政としても負担が軽減されている。 法務省が「更生保護を支える人々」として規定する、保護司、保護司組織(保護司会、保護司会連合会)、更生保護施設等への助成である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	社会復帰するまでの「息の長い支援」をするために、保護司等更生保護ボランティアは欠かすことのできない存在であり、その活動を援助するために団体助成することは有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	「岐阜市人権推進事業補助金交付要綱」に基づき、適正な受益者負担がなされているか、対象外の支出項目は無いかな等申請書類を審査し、補助金を交付している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	安全で安心して暮らせるまちを実現するために、犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラを高めること、こうした更生保護への理解が広がることが望まれる。保護司をはじめとする更生保護ボランティアや更生保護事業者を支援し、協力して取り組んでおり、継続する。